

## ESG経営における「人権尊重経営」では「国家の体制」にも注目

—体制が異なる国家間での深まる覇権争い—

### ポイント

- V-Dem研究所（スウェーデン）は、毎年3月に、世界各国の民主化の程度を分析した結果を、「DEMOCRACY REPORT（民主主義レポート）」として公表している。
- 「民主主義レポート 2023」では、わが国や米国を含めて、表現の自由や結社の自由等が保障されている国家は「少数派」であることが示されている。
- 「民主主義国家 v s 独裁主義国家」の経済力のバランスが変容し、少数派となりつつある民主主義国家でも「国民の分断化」への警鐘が鳴らされている中、今後、民間企業がサプライチェーンを含めた事業活動全般について「人権尊重経営」に取り組むにあたっては、「国家の体制」にも注目することが求められるだろう。

### 1. ESGの潮流の中で

ニュース&トピックス No. 2022-83<sup>1</sup>（2022年10月18日発刊）では、国連のPRI（責任投資原則）が人権をESGの「S（社会）」の主要な要素の一つに位置付けており、かつ、ESG経営を実践していく上で重要であることを示した。また、ニュース&トピックス No. 2023-3<sup>2</sup>（2023年4月7日発刊）では、企業経営において人権尊重の対応への注目が高まる中、人権方針の策定や人権デューデリジェンス（人権DD）の実施をはじめ「人権尊重経営」への取組みが社会的要請になっていることを示した。このように、ESGのうち「S」において人権への関心が高まりつつある。

こうした中、本稿では、V-Dem研究所（スウェーデン）が2023年3月に発刊した「DEMOCRACY REPORT 2023<sup>3</sup>」（以下、「民主主義レポート 2023」という。）に基づき、人権に大きく関わる政治体制について、世界の現状を概観したい。

### 2. 「民主主義レポート 2023」からみる世界の民主化の概況

V-Dem研究所は、毎年3月に、世界各国の民主化の程度を分析した結果を、「DEMOCRACY REPORT（民主主義レポート）」として公表している。なお、「民主主義レポート 2023」では、調査対象国179か国について、国家の政治体制を図表1のとおり分類して分析をしている。

分析結果（2022年）によると、世界の人口のうち72%にあたる57億人が、閉鎖独裁主

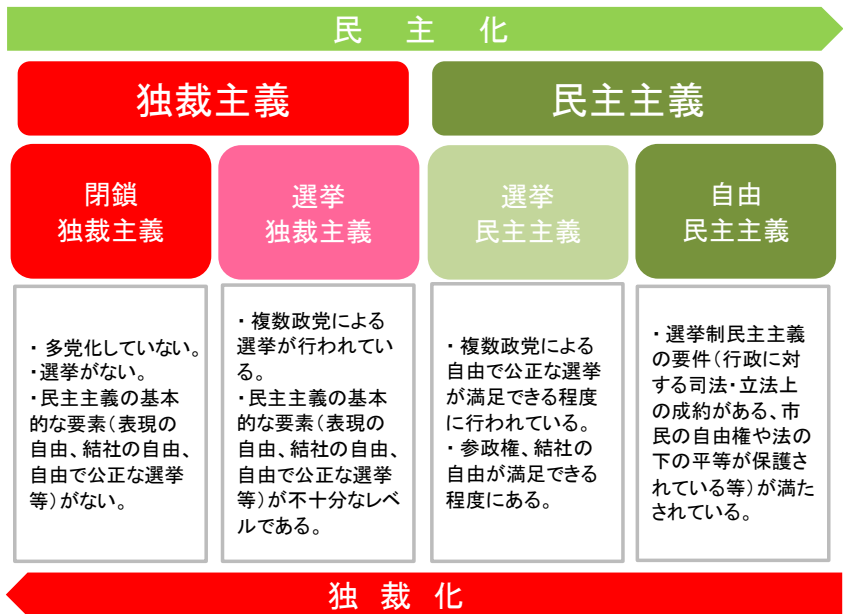
<sup>1</sup> 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/reports/newstopics/20221018-esg.html>)を参照

<sup>2</sup> 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/reports/newstopics/20230407-post-433.html>)を参照

<sup>3</sup> V-Dem 研究所ホームページ(<https://www.v-dem.net/publications/democracy-reports/>)を参照

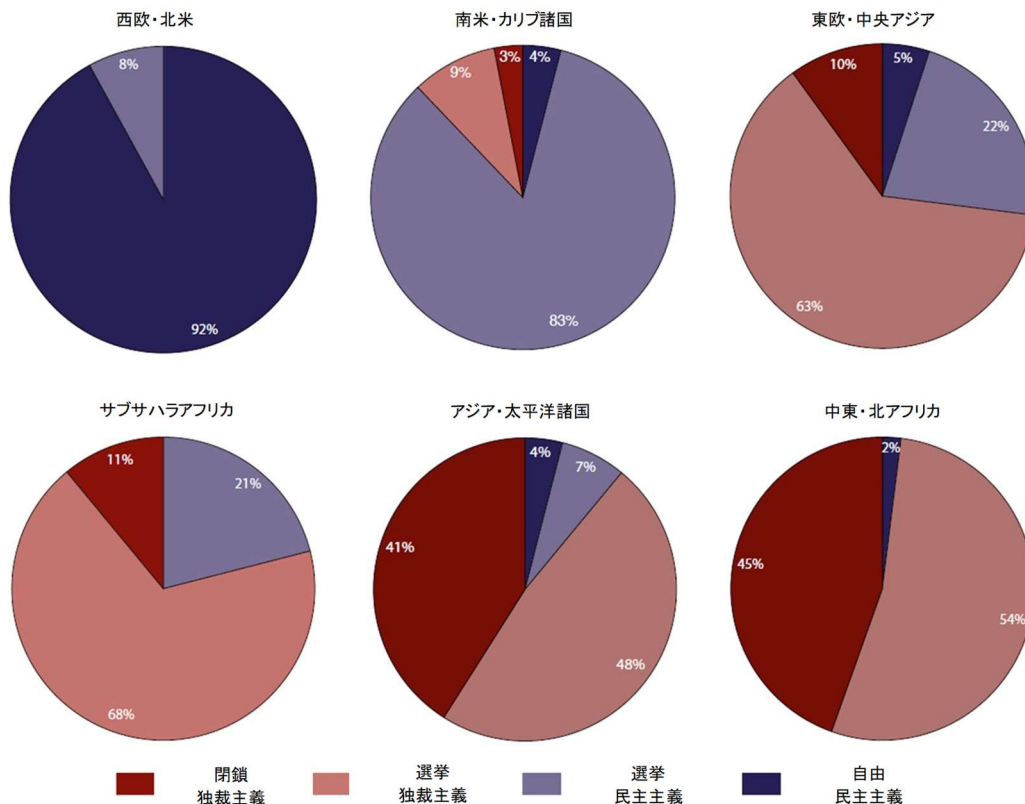
義もしくは選挙独裁主義を採る国家に暮らしている。これは、10年前の46%から大きく増加している。そのうち、中国、イラン、ミャンマー、ベトナム等の閉鎖独裁主義の国家には、28%にあたる22億人が暮らしている。また、インド、ナイジェリア、パキスタン、ロシア、フィリピン、トルコ等の選挙独裁主義の国家には、44%にあたる35億人が暮らしている。一方、選挙民主主義の国家は、世界の人口のうち16%（58か国）、自由民主主義に至っては13%（33か国）に留まっている。すなわち、わが国や米国を含めて、表現の自由や結社の自由等が保障されている国家は「少数派」となっている。なお、世界の地域別にみると、**図表2**のとおりである。

(図表1) 国家の政治体制の区分



(備考) V-Dem Institute 「DEMOCRACY REPORT 2023 Defiance in the Face of Autocratization」 図表1 (p. 12) をもとに和訳の上、信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表2) 「国家の政治体制」別にみた人口の割合(地域別)



(備考) サブサハラアフリカとは、サハラ砂漠以南の地域のこと

(出所) V-Dem Institute 「DEMOCRACY REPORT 2023 Defiance in the Face of Autocratization」 図表5 (p. 13) を一部加工 (和訳)

また、2012年からの10年間で劇的に変化したこととして、以下が挙げられている。

- 表現の自由について、2022年は35か国において悪化している。（2012年は7か国）
- 法の下での平等や選挙の質について、多くの国で悪化に直面している。
- 政府によるメディアの検閲は47か国において強まっている。
- 市民社会団体等への政府の抑圧は37か国において強まっている。
- 選挙の質は37か国において悪化している。

### 3. ESG経営における「人権尊重経営」では「国家の体制」にも注目

「民主主義 v s 権威主義」の覇権争いの象徴である米中の対立、ウクライナ紛争を巡る欧米とロシアの対立が顕在化し、かつ、ミャンマーをはじめ民主主義から権威主義的な独裁主義に戻る国が増えている。また、「民主主義レポート2023」によると、民主主義国家間の世界に占める貿易のシェアは74%（1998年）から47%（2022年）に低下し、独裁主義国家（中国を含む）の世界全体に占めるGDPの割合は24%（1992年）から46%（2022年）に上昇する等、「民主主義国家 v s 独裁主義国家」の経済力のバランスが変容していることが示されている。

少数派となりつつある民主主義国家でも「国民の分断化」への警鐘が鳴らされている中、今後、民間企業がサプライチェーンを含めた事業活動全般について「人権尊重経営」に取り組むにあたっては、「国家の体制」にも注目することが求められるだろう。

以上

#### <参考文献>

- ・ V-Dem Institute(2023年3月)「DEMOCRACY REPORT 2023 Defiance in the Face of Autocratization」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。